

四 半 期 報 告 書

(2020年度第2四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

ソ ニ ー 株 式 会 社

- 1 本書は、四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、2020年11月4日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月4日
【四半期会計期間】	2020年度第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	ソニー株式会社
【英訳名】	SONY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 吉田 憲一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 松岡 直美
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【電話番号】	03-6748-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 松岡 直美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
3 経営上の重要な契約等	14

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	15
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	16
(5) 大株主の状況	17
(6) 議決権の状況	19

2 役員等の状況	20
----------	----

第4 経理の状況 21

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	22
(2) 四半期連結損益計算書	24
(3) 四半期連結包括利益計算書	26
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	27

2 その他	54
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 55

[独立監査人の四半期レビュー報告書]

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		2019年度 第2四半期 連結累計期間	2020年度 第2四半期 連結累計期間	2019年度
会計期間		自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2019年 4月1日 至2020年 3月31日
売上高及び営業収入 (第2四半期連結会計期間)	百万円	4,047,983 (2,122,259)	4,082,405 (2,113,486)	8,259,885
営業利益	百万円	509,880	546,159	845,459
税引前利益	百万円	493,112	619,523	799,450
当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	百万円	340,009 (187,887)	692,885 (459,634)	582,191
四半期包括利益又は包括利益	百万円	348,080	651,586	666,032
純資産額	百万円	4,618,290	5,072,838	4,789,535
総資産額	百万円	21,966,296	24,951,813	23,039,343
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	円	273.52 (151.89)	565.97 (374.34)	471.64
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間)	円	267.65 (148.59)	554.82 (367.82)	461.23
自己資本比率	%	17.8	20.2	17.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	410,485	633,481	1,349,745
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△631,215	△882,598	△1,352,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	28,909	636,812	65,658
現金・預金及び現金同等物四半期末(期末)残高	百万円	1,252,869	1,884,368	1,512,357

- (注) 1 当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法(以下「米国会計原則」)によって作成されています。
- 2 当社は、持分法による投資利益を営業利益の一部として表示しています。
- 3 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれていません。
- 4 純資産額は米国会計原則にもとづく資本合計を使用しています。
- 5 自己資本比率は、当社株主に帰属する資本合計を用いて算出しています。
- 6 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

2020年度第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の連結子会社（以下「ソニー」）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

2020年9月30日現在の子会社数は1,431社、関連会社数は148社であり、このうち連結子会社（変動持分事業体を含む）は1,393社、持分法適用会社は135社です。

なお、当社の連結財務諸表は米国会計原則にもとづき作成されており、関係会社の情報についても米国会計原則の定義にもとづいて開示しています。「第2 事業の状況」においても同様です。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

2020年6月26日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した内容から、下記の変更以外に重要な変更はありません。変更点は下線部で示してあります。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

- (1) 新型コロナウイルス感染拡大は、ソニーの事業活動、業績及び財政状態に悪影響を及ぼし、その悪影響が今後
も続く可能性があります。

新型コロナウイルス感染拡大は、ソニーの全ての分野の製品又はサービスの生産、開発又は制作、及び販売又は提供に悪影響を及ぼし、今後も悪影響が続く可能性があります。例えばゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野では部品のサプライチェーン上の問題からハードウェアの生産に悪影響が出ました。音楽分野では、世界各国において、アーティストによる楽曲のレコーディングや音楽ビデオの制作に影響が出ていることなどにより、新曲のリリースに遅れが出ています。コンサートその他のイベントの開催に制約が出ている日本などで、ライブ興行や物販などが減少しています。また、世界的な広告活動の縮小により、テレビCMなどからの楽曲使用料が減少しています。映画分野では、映画館の閉鎖などにより、映画興行ビジネス全体に影響が出ており、ソニーにおいても既に製作が完了している作品について劇場でのリリースが基本的にできない状況にあります。ソニーの新作映画の製作やテレビ番組作品の制作は徐々に再開していますが、スケジュールに大幅な遅れが発生しています。また、世界的な広告の減少により、広告収入が減少しました。エレクトロニクス・プロダクツ & ソリューション（以下「E P & S」）分野では、現地政府の方針により特定の製造事業所が一定期間稼働を停止し、一部で供給が需要に追いついていない状況が発生しました。複数の製品カテゴリーに部品を供給している特定パートナーの稼働率が低下したことにより、一部の製品で部品不足による生産遅延が発生しました。また、製品の販売店舗の世界的な閉鎖や休業により、店頭売上が減少しました。イメージング&センシング・ソリューション（以下「I & S S」）分野では、最終製品であるスマートフォン市場の減速などにより、イメージセンサーの売上が減少しています。金融分野では、日本政府の緊急事態宣言発出を受け、2020年4月から5月にかけてソニー生命のライフプランナー[®]による対面での営業活動が停止していました。

新型コロナウイルス感染拡大による悪影響を受ける期間や度合いは、今後の事態の進展、例えば、さらなる感染拡大や再流行により、大きく変動する可能性があります。また、各地域における外出制限等の状況に左右される可能性があります。

例えば、上記のような各分野における悪影響が、今後も継続又は拡大する可能性があります。映画分野では、主要スタジオ各社が大型作品の公開を延期している結果、映画公開スケジュールが過密となることで競争が激化し、収益の回復を遅らせる可能性があります。E P & S 分野では、製造事業所の稼働停止やサプライチェーンの混乱、製品の販売店舗の世界的な閉鎖や休業による悪影響を受ける可能性があります。

さらに、新型コロナウイルス感染拡大は、下記のリスク及び不確実な要素の多くに悪影響を与える可能性があります。

- (6) ソニーはグローバルに事業を展開しているため、多くの国々において広範な法規制の適用を受けるとともに、企業の社会的責任に関する消費者の関心の高まりに直面しています。これらの法規制や消費者の関心は大きく変わる可能性があり、その変化がソニーの事業活動費用の増加、事業活動の制約及びソニーの評判への悪影響につながる可能性があります。

ソニーはグローバルに事業を展開しているため、広告、販売促進、消費者保護、輸出入、腐敗防止、反競争的行為、環境保護、プライバシー、データ保護、コンテンツや放送規制、労働、課税、外国投資規制、政府調達、為替管理、経済制裁、個人を識別できる情報（以下「個人情報」）の収集、使用、保有、保全及び移転に関する法規制を含む多数の地域における事業活動に影響を与える世界中の多くの国々の法規制の適用を受けます。

これらの法規制を遵守することは事業活動における負担をとめない、また、遵守にとめない費用が発生する可能性があります。これらの法規制は継続的に変更されるとともに、管轄ごとに異なるものとなる可能性があり、その遵守や事業遂行にかかる費用が増加する可能性があります。このような変更は、場合によっては頻繁に又は事前の通知なくして起こり、消費者にとってのソニー製品又はサービスの魅力の低下、新製品又はサービスの導入の遅延もしくは禁止、あるいはソニーの事業遂行の変更や制約に結びつく可能性があります。例えば、米国及びその他の地域における貿易制限措置及び報復措置の導入が、ソニーの製品に賦課される関税率の増加、部品の調達費用の増加、又は既存及び将来的なソニーの製品及びサービスの顧客への販売の制限又は中止につながり、ソニーの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。I & S S 分野において、2020年8月17日に発表された米国政府による輸出規制に従い、ソニーの特定の顧客に対するイメージセンサーの出荷を9月15日に停止していることにとめない、イメージセンサーの売上が減少しています。また、2020年度第2四半期連結累計期間において、当該顧客向けのイメージセンサーの在庫に関する評価減を計上しました。加えて、ソニーがオンライン上を含め事業を行う上で依拠又は適用を受ける法規制又はそれに関連する裁判所の解釈に変化が生じた場合

や、ソニーがこのような変化を想定できなかった場合にも、ソニーの法的責任に対するリスクの増加、法規制遵守のための費用の増加又は一部の事業活動に対する制限、制約もしくは中止を含む事業活動の変更につながる可能性があります。

ソニー、ならびにソニーの従業員、第三者サプライヤー、ビジネスパートナー、及び代理人が法規制に違反すると、ソニーが罰金、刑罰、法的制裁の対象となり、また、ソニーの事業遂行への制約や評判への悪影響につながる可能性があります。加えて、企業の社会的責任や調達活動に対し、全世界的に規制当局や消費者の注目が高まっており、また、これらの事項に関する情報開示の法的規制が強化されています。特に、アジア地域で操業する電子部品の製造事業者や製造/設計受託事業者又は「ODM/OEM」、製品の製造事業者における労働環境を含む労働慣行への注目が高まっています。ソニーは製品の製造に多くの部品や原材料を使用しており、それらの部品や原材料の供給を第三者サプライヤーに依存しているものの、第三者サプライヤーの調達活動や雇用慣行を直接的には管理していないため、これらの領域における規制の強化や消費者の関心の高まりによって、ソニーの法規制の遵守にかかる費用が増加する可能性があります。さらに、かかる法規制の不遵守があった場合、又は消費者の関心の高まりに対してソニーが適切に対処していないとみなされた場合には、それが法的に求められているか否かにかかわらず、ソニーの評判、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

すべての金額は米国会計原則に則って算出されています。各分野の売上高及び営業収入（以下「売上高」）はセグメント間取引消去前のものであり、また各分野の営業損益はセグメント間取引消去前のもので配賦不能費用は含まれていません。各分野に含まれる製品カテゴリーに関する詳細については、「第4 経理の状況」四半期連結財務諸表注記『11 セグメント情報』をご参照ください。

連結業績概況

	2019年度	2020年度
	第2四半期連結累計期間	第2四半期連結累計期間
	億円	億円
売上高及び営業収入	40,480	40,824
営業利益	5,099	5,462
税引前利益	4,931	6,195
当社株主に帰属する四半期純利益	3,400	6,929

2020年度第2四半期連結累計期間（以下「当四半期連結累計期間」）の売上高は、2019年度第2四半期連結累計期間（以下「前年同期」）に比べ344億円増加し、ほぼ前年同期並みの4兆824億円となりました。これは、主にE P & S分野及び映画分野の大幅な減収があったものの、G & N S分野及び金融分野の大幅な増収によるものです。なお、前年同期の売上高には、特定のライセンス契約締結にともなう特許料収入79億円が含まれており、全社（共通）及びセグメント間取引消去に計上されていました。

当四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期比363億円増加し、5,462億円となりました。この増益は、I & S S分野及びE P & S分野の大幅な減益があったものの、主にG & N S分野及び映画分野の大幅な増益によるものです。

当四半期連結累計期間の営業利益に含まれている要因：

- ・Pledis Entertainment Co., Ltd.（以下「Pledis」）株式の一部譲渡にともなう売却益65億円（音楽分野）
- ・事業譲渡にともなう利益54億円（音楽分野）
- ・モバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫に関する評価減175億円（I & S S分野）
- ・「新型コロナウイルス・ソニーグローバル支援基金」にかかる費用42億円（全社（共通）及びセグメント間取引消去）

当四半期連結累計期間の構造改革費用（純額）は、前年同期比55億円減少し、44億円となりました。構造改革費用は、営業費用として営業利益に含まれています。

営業利益に含まれる持分法による投資利益は、前年同期比16億円減少し、21億円となりました。

その他の収益（費用）（純額）は、前年同期の168億円の費用に対し、当四半期連結累計期間は734億円の収益を計上しました。これは主に当四半期連結累計期間において、Spotify Technology S.A. 株式会社や、Bilibili Inc.（以下「Bilibili」）株式などの評価益855億円を計上したことによるものです。詳細については、「第4 経理の状況」四半期連結財務諸表注記『3 有価証券及び投資有価証券』をご参照ください。

税引前利益は、前年同期比1,264億円増加し、6,195億円となりました。

法人税等は、当四半期連結累計期間において910億円の戻し入れを計上し、実効税率は前年同期の25.7%を下回り、マイナス14.7%となりました。これは主に日本の連結納税グループにおける相当部分の繰延税金資産に対する評価性引当金を取り崩した結果、2020年度第2四半期連結会計期間において、法人税等を2,149億円減額したことによるものです。

当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比3,529億円増加し、6,929億円となりました。

分野別の当四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

ゲーム&ネットワークサービス（G&NS）分野

当四半期連結累計期間の業績

売上高は、前年同期比2,009億円増加し、1兆1,127億円となりました。この大幅な増収は、プレイステーション®4ハードウェアの減収があったものの、主に自社制作ソフトウェアの販売好調に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたデジタル消費の増加による、アドオンコンテンツを含むゲームソフトウェアやプレイステーション®プラス（以下「PS Plus」）の増収によるものです。営業利益は、コスト増加があったものの、主に前述のゲームソフトウェア及びPS Plusの増収の影響により、前年同期比902億円増加し、2,290億円となりました。

音楽分野

音楽分野の業績には、日本の㈱ソニー・ミュージックエンタテインメントの円ベースでの業績、ならびにその他全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している、Sony Music Entertainment（以下「SME」）、Sony/ATV Music Publishing LLC（以下「Sony/ATV」）、及びEMI Music Publishing Ltd.（以下「EMI」）の円換算後の業績が含まれています。

当四半期連結累計期間の業績

売上高は前年同期比135億円減少し、4,080億円となりました。この減収は、有料会員制ストリーミングサービスによる売上は増加したものの、主に新型コロナウイルス感染拡大により後述の各事業の売上が減少したことによるものです。音楽制作及び音楽出版は、パッケージメディアの販売、広告型ストリーミングサービスによる売上、及び楽曲のライセンス収入が減少し、減収となりました。映像メディア・プラットフォームは、主に日本におけるパッケージメディア生産の減少及びライブイベントの延期・中止の影響により減収となりました。営業利益は、前年同期比120億円増加し、877億円となりました。この増益は、前述の減収の影響があったものの、Pledis株式の一部譲渡にともなう売却益65億円の計上及び海外での事業譲渡にともなう利益54億円の計上によるものです。

映画分野

映画分野の業績は、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結しているSony Pictures Entertainment Inc.（以下「SPE」）の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

当四半期連結累計期間の業績

売上高は、前年同期比793億円（18%）減少し、3,674億円となりました（米ドルベースでは、約17%の減収）。この米ドルベースでの大幅な減収は、映画製作及びメディアネットワークの大幅な減収によるものです。映画製作は、前年度公開作品及びカタログ作品のデジタルのビデオレンタルやビデオ販売の増加があったものの、当四半期連結累計期間において主に新型コロナウイルス感染拡大による映画館の閉鎖の影響により主要作品の劇場公開ができなかったため減収となりました。メディアネットワークは、主に新型コロナウイルス感染拡大の影響により広告収入が減少したため減収となりました。営業利益は、前年同期比168億円増加し、565億円となりました。この大幅な増益は、前述の減収の影響はあったものの、主に新型コロナウイルス感染拡大により映画製作において大型作品の劇場公開ができなかった影響で広告宣伝費が減少したことによるものです。

エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション（E P & S）分野

当四半期連結累計期間の業績

売上高は、前年同期比1,409億円減少し、8,365億円となりました。この大幅な減収は、主に、新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けたデジタルカメラ、オーディオ・ビデオ、放送用・業務用機器の販売台数の減少によるものです。営業利益は、オペレーション費用の削減はあったものの、前述の減収等の影響により、前年同期比216億円減少し、449億円となりました。

当四半期連結累計期間の業績

売上高は、前年同期比281億円減少し、5,133億円となりました。この減収は、主にモバイル機器向けイメージセンサーの製品ミックスの改善があったものの、米国の輸出規制の影響などによるモバイル機器向けイメージセンサーの販売数量の減少及び新型コロナウイルス感染拡大の影響によるデジタルカメラ向けイメージセンサーの販売数量の減少などによるものです。営業利益は、前年同期比506億円減少し、753億円となりました。この大幅な減益は、減価償却費及び研究開発費の増加、米国の輸出規制を受けて出荷を停止した前述のモバイル機器向けの一部のイメージセンサーの在庫に関する評価減175億円の計上、ならびに前述の減収の影響などによるものです。

金融分野

金融分野には、ソニーフィナンシャルホールディングス(株)（以下「SFH」）及びSFHの連結子会社であるソニー生命保険(株)（以下「ソニー生命」）、ソニー損害保険(株)（以下「ソニー損保」）、ソニー銀行(株)（以下「ソニー銀行」）等の業績が含まれています。金融分野に記載されているソニー生命の業績は、SFH及びソニー生命が日本の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。

当四半期連結累計期間の業績

金融ビジネス収入は、主にソニー生命及びソニー銀行の大幅増収により、前年同期比1,066億円増加し、8,207億円となりました。ソニー生命の収入は、一時払保険料が減少したものの特別勘定における運用益が増加したことにより、前年同期比740億円増加し、7,131億円となりました。ソニー銀行の増収は有価証券評価損益の改善によるものです。営業利益は、ソニー生命が大幅減益となったものの、ソニー銀行及びソニー損保の大幅増益により前年同期比60億円増加し、909億円となりました。ソニー銀行の増益は前述の有価証券評価損益の改善、ソニー損保の増益は自動車保険の損害率の低下によるものです。また、ソニー生命の営業利益は、新型コロナウイルス対策関連費用の計上や変額保険等の市況の変動にともなう最低保証に係る責任準備金の繰入額等及びヘッジを目的としたデリバティブ取引の損益の合計金額の悪化などにより、前年同期比155億円減少し、585億円となりました。

所在地別の業績

所在地別の業績は、顧客の所在国又は地域別に分類した売上高及び営業収入を「第4 経理の状況」 四半期連結財務諸表注記『11 セグメント情報』に記載しています。

下記の記載以外に、2020年6月26日に提出した前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。為替相場は変動していますが、リスクヘッジの方針についても前述の報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

当四半期連結累計期間の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ106.9円、121.3円となり、前年同期の平均レートに比べ、米ドルに対して1.7円の円高、ユーロに対して0.1円の円高となりました。

当四半期連結累計期間の連結売上高は、ほぼ前年同期並みの4兆824億円となりました。前年同期の為替レートを適用した場合は、2%の増収となります。為替変動による売上高及び営業損益への影響については後述の『注記』をご参照ください。

連結営業利益は、前年同期比363億円増加し、5,462億円となりました。主に、G&NS分野、E P & S分野及びI & S S分野において為替変動の影響が生じました。

前述の3分野毎の売上高及び営業損益への為替変動による影響については、以下の表をご参照ください。あわせて、「財政状態及び経営成績の状況」の分野別営業概況における各分野の分析をご参照ください。為替の影響が大きかった分野やカテゴリーについて、その影響に言及しています。

	2019年度 第2四半期 連結累計期間 億円	2020年度 第2四半期 連結累計期間 億円	為替変動に よる影響額 億円
G & N S 分野 売上高	9,119	11,127	△125
営業利益	1,388	2,290	△16
E P & S 分野 売上高	9,774	8,365	△105
営業利益	665	449	△19
I & S S 分野 売上高	5,414	5,133	△70
営業利益	1,259	753	△7

なお、音楽分野の売上高は前年同期比3%減少の4,080億円となりましたが、前年同期の為替レートを適用した場合、約2%の減収でした。映画分野の売上高は前年同期比18%減少の3,674億円となりました。米ドルベースでは、約17%の減収でした。ソニーの金融分野は、その事業のほとんどが日本で行われていることから、ソニーは金融分野の業績の分析を円ベースでのみ行っています。

『注記』

前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況、及び為替変動による影響額について

前年同期の為替レートを適用した場合の売上高の状況は、当四半期連結累計期間の現地通貨建て月別売上高に対し、前年同期の月次平均レートを適用して算出しています。ただし、音楽分野のSME、Sony/ATV及びEMIについては、米ドルベースで集計した上で、前年同期の月次平均米ドル円レートを適用した金額を算出しています。

映画分野の業績の状況は、米国を拠点とするSPEが、全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結していることから、米ドルベースで記載しています。

為替変動による影響額は、売上高については前年同期及び当四半期連結累計期間における平均為替レートの変動を主要な取引通貨建て売上高に適用して算出し、営業損益についてはこの売上高への為替変動による影響額から、同様の方法で算出した売上原価ならびに販売費及び一般管理費への為替変動による影響額を差し引いて算出しています。I & S S 分野では独自に為替ヘッジ取引を実施しており、営業損益への為替変動による影響額に同取引の影響が含まれています。

これらの情報は米国会計原則に則って開示されるソニーの連結財務諸表を代替するものではありません。しかしながら、これらの開示は、投資家の皆様にソニーの営業概況をご理解頂くための有益な分析情報と考えています。

キャッシュ・フローの状況*

営業活動によるキャッシュ・フロー：当四半期連結累計期間において営業活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比2,230億円増加し、6,335億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、4,935億円の受取超過となり、前年同期比4,038億円の受取の増加となりました。この増加は、主に非資金調整項目（有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費、その他の営業損益、ならびに投資有価証券に関する損益（純額））を加味した後の四半期純利益が前年同期比で増加したことや、支払手形及び買掛金の増加額が拡大したこと、ならびに売掛金及び契約資産の増加額が減少したことなどによるものです。

金融分野では1,598億円の受取超過となり、前年同期比1,783億円の受取の減少となりました。この減少は、金融ビジネスにおける有価証券及び投資有価証券に関する損益（純額）などの非資金調整項目を加味した四半期純利益が前年同期に比べて減少したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー：当四半期連結累計期間において投資活動に使用した現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比2,514億円増加し、8,826億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、3,243億円の支払超過となり、前年同期比2,461億円の支払の増加となりました。この増加は、半導体製造設備等の固定資産の購入による支払いが増加したことや、Bilibiliの株式取得に対する支払いなどがあったこと、加えて、前年同期において、保有していたオリンパス株式会社の全株式を売却したことによる収入があったことなどによるものです。

金融分野ではほぼ前年同期並みの5,584億円の支払超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー：当四半期連結累計期間において財務活動から得た現金・預金及び現金同等物（純額）は、前年同期比6,079億円増加し、6,368億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結では、前年同期の2,303億円の支払超過に対し、当四半期連結累計期間は1,600億円の受取超過となりました。この受取超過は、2020年7月に約2,000百万米ドル相当の長期銀行借入を行ったこと、前年同期において普通社債の償還や長期借入金の返済を行ったことなどによるものです。なお、SFHを当社の完全子会社とすることを目的とする取引の一環として、同社普通株式及び新株予約権に対する公開買付けを実施しました。当該公開買付けにおける取得資金3,226億円に充当するため、2020年7月に3,225億円の短期銀行借入を行いました。

金融分野では4,570億円の受取超過となり、前年同期比2,151億円の受取の増加となりました。この増加は、ソニー銀行における顧客預り金の増加額が拡大したことなどによるものです。

現金・預金及び現金同等物：以上の結果、為替変動の影響を加味した2020年9月末の現金・預金及び現金同等物期末残高は1兆8,844億円となりました。

金融分野を除いたソニー連結の2020年9月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2020年3月末に比べ3,135億円増加し、1兆2,758億円となりました。これは、2019年9月末比では5,595億円の増加となります。

金融分野の2020年9月末における現金・預金及び現金同等物期末残高は、2020年3月末に比べ585億円増加し、6,085億円となりました。これは、2019年9月末比では720億円の増加となります。

*ソニーは、「金融分野を除いたソニー連結のキャッシュ・フローについての情報」を開示情報に含めています。この情報は以下の要約キャッシュ・フロー計算書をもとに作成しています。これらのキャッシュ・フローの情報を含む、要約キャッシュ・フロー計算書はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則には準拠していませんが、金融分野はソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下の金融分野と金融分野を除くソニー連結の金額には両者間の取引（非支配持分を含む）を含んでおり、これらの相殺消去を反映した後のものがソニー連結の金額です。

要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2019年度 第2四半期 連結累計期間	2020年度 第2四半期 連結累計期間	2019年度 第2四半期 連結累計期間	2020年度 第2四半期 連結累計期間	2019年度 第2四半期 連結累計期間	2020年度 第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 四半期純利益（損失）	60,058	67,807	323,806	662,752	366,173	710,543
2 営業活動から得た又は使用した（△）現金・預金及び現金同等物（純額）への四半期純利益（損失）の調整						
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の償却費（繰延保険契約費及び契約コストの償却を含む）	45,235	25,758	144,704	161,970	189,939	187,728
(2) 繰延映画製作費の償却費	-	-	138,400	117,843	138,400	117,843
(3) その他の営業損（益）（純額）	44	58	△6,019	△16,844	△5,961	△16,786
(4) 有価証券及び投資有価証券に関する損益（純額）	△25,820	△220,776	12,939	△85,485	△12,881	△306,261
(5) 資産及び負債の増減						
受取手形、売掛金及び契約資産の増加（△）・減少	914	△4,784	△145,747	△38,967	△144,399	△34,684
棚卸資産の増加（△）・減少	-	-	△144,148	△121,772	△144,148	△121,772
繰延映画製作費の増加（△）・減少	-	-	△176,002	△72,916	△176,002	△72,916
支払手形及び買掛金の増加・減少（△）	-	-	128,786	290,674	128,786	290,674
保険契約債務その他の増加・減少（△）	338,457	435,225	-	-	338,457	435,225
繰延保険契約費の増加（△）・減少	△48,346	△45,460	-	-	△48,346	△45,460
生命保険ビジネスにおける有価証券の増加（△）・減少	△88,119	△91,971	-	-	△88,119	△91,971
(6) その他	55,679	△6,044	△187,001	△403,742	△131,414	△418,682
営業活動から得た又は使用した（△）現金・預金及び現金同等物（純額）	338,102	159,813	89,718	493,513	410,485	633,481

項 目	金融分野		金融分野を除くソニー連結		ソニー連結	
	2019年度 第2四半期 連結累計期間	2020年度 第2四半期 連結累計期間	2019年度 第2四半期 連結累計期間	2020年度 第2四半期 連結累計期間	2019年度 第2四半期 連結累計期間	2020年度 第2四半期 連結累計期間
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 固定資産の購入	△9,379	△9,653	△170,398	△265,659	△179,778	△275,281
2 投資及び貸付	△681,965	△738,027	△32,320	△81,959	△714,285	△819,986
3 投資の売却又は償還及び貸付金の回収	138,242	189,301	91,984	14,794	230,226	204,095
4 その他	64	9	32,571	8,565	32,622	8,574
投資活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	△553,038	△558,370	△78,163	△324,259	△631,215	△882,598
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1 借入債務の増加・減少(△)	158,510	210,147	△80,880	513,811	77,309	723,957
2 顧客預り金の増加・減少(△)(純額)	110,514	277,354	-	-	110,514	277,354
3 配当金の支払	△27,189	△30,454	△24,994	△30,448	△24,994	△30,448
4 その他	62	△3	△124,463	△323,409	△133,920	△334,051
財務活動から得た又は使用した(△)現金・預金及び現金同等物(純額)	241,897	457,044	△230,337	159,954	28,909	636,812
為替相場変動の現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)に対する影響額	-	-	△26,029	△17,842	△26,029	△17,842
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)純増加・減少(△)額	26,961	58,487	△244,811	311,366	△217,850	369,853
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)期首残高	509,595	550,039	964,218	965,256	1,473,813	1,515,295
現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含む)四半期末残高	536,556	608,526	719,407	1,276,622	1,255,963	1,885,148
控除—その他の流動資産及びその他の資産に含まれる制限付き現金・預金	-	-	3,094	780	3,094	780
現金・預金及び現金同等物四半期末残高	536,556	608,526	716,313	1,275,842	1,252,869	1,884,368

(2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

2020年6月26日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載した内容から重要な変更はありません。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

(3) 研究開発活動

2020年度第2四半期連結累計期間の連結研究開発費は、2,489億円でした。

なお、2020年度第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

下記の金融機関とのコミットメントラインにかかる記載等以外に、2020年6月26日に提出した前事業年度の有価証券報告書の「資本の財源及び資金の流動性についての分析」に記載した内容から重要な変更はありません。変更点は下線部で示してあります。なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

流動性マネジメントと資金の調達

ソニーは、事業活動に必要な流動性を保ちながら健全なバランスシートを維持することを財務の重要な目標と考えています。ソニーは、現金・預金及び現金同等物（以下「現預金等」。ただし、国の規制等で資金の移動に制約があるものを除く）及びコミットメントラインの未使用額を合わせた金額を流動性として位置づけています。

流動性の保持に必要な資金は、営業活動及び投資活動（資産売却を含む）によるキャッシュ・フロー及び現預金等で賄いますが、ソニーは必要に応じて社債、コマーシャルペーパー（以下「CP」）、銀行借入などの手段を通じて、金融・資本市場からの資金調達を行っています。

当社、英国の子会社Sony Global Treasury Services Plc（以下「SGTS」）及び米国の子会社Sony Capital Corporation（以下「SCC」）は、日本・米国・欧州の各市場へアクセス可能なCPプログラム枠を有しています。2020年3月末時点で当社、SGTS及びSCCは、円換算で合計1兆442億円分のCPプログラム枠を保有しています。2020年3月31日時点における発行残高はありません。

当社は、連結子会社であるSFHの完全子会社化を目的とするSFHの普通株式及び新株予約権の全ての取得資金に充当するために、国内民間銀行から2020年7月に3,225億円、2020年10月に740億円の借入を行いました。

当社は、2020年7月に、流動性拡充のため、2018年11月に実施したEMI Music Publishingを所有するDH Publishing, L.P.の持分約60%の取得等を融資対象として、複数の銀行から約2,000百万米ドル相当の長期借入（8年、10年満期）を行いました。この借入は、日本企業による海外M&A支援等を目的として創設された、株式会社国際協力銀行の「成長投資ファシリティ」を活用したものです。1,200百万米ドル（借入総額の約60%）が「成長投資ファシリティ」を活用したドル建て借入、860億円（約800百万米ドル相当、借入総額の約40%）が国内民間銀行からの円建て借入となっています。

金融・資本市場が不安定な混乱状況に陥り、前述の手段により十分な資金調達ができなくなった場合に備え、ソニーは、多様な金融機関との契約によるコミットメントラインも保持しています。2020年9月末の未使用のコミットメントラインの総額は円換算で5,660億円です。未使用のコミットメントラインの内訳は、日本の銀行団と結んでいる2,750億円の円貨コミットメントライン、日本の銀行団と結んでいる1,700百万米ドルの複数通貨建コミットメントライン、外国の銀行団と結んでいる1,050百万米ドルの複数通貨建コミットメントラインです。金融・資本市場の流動性がなくなった場合でも、ソニーは現預金等及びこれらのコミットメントラインを使用することによって十分な流動性を維持できると考えています。

グループ全体の主要な資金調達に関する金融機関との契約において、ソニーの格付が低下した場合に、強制的に早期弁済を求められるものはありません。また、これらの契約のうち一部のコミットメントライン契約については、ソニーの格付けにより借入コストが変動する条件が含まれているものがありますが、未使用のコミットメントラインからの借入を禁ずる条項を含んでいるものはありません。

(5) 設備の新設、除却等の計画

2020年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）における設備投資計画（新設・拡充）及び除却等の計画は、2020年8月11日に提出した2020年度第1四半期の四半期報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

2020年度第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000,000
計	3,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,261,058,781	1,261,058,781	東京・ニューヨーク 各証券取引所	単元株式数は 100株
計	1,261,058,781	1,261,058,781	—	—

(注) 東京証券取引所については市場第一部に上場されています。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	1,261,059	—	880,214	—	1,093,907

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
CITIBANK AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS *1 (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	388 GREENWICH ST., 14TH FL., NEW YORK, NY 10013, U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	114,343	9.27
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)*2	東京都港区浜松町2-11-3	109,604	8.89
(株)日本カストディ銀行(信託口)*2	東京都中央区晴海1-8-12	74,983	6.08
JP MORGAN CHASE BANK 385632 *3 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川イ ンターシティA棟)	31,561	2.56
(株)日本カストディ銀行(信託口7)*2	東京都中央区晴海1-8-12	27,381	2.22
(株)日本カストディ銀行(信託口5)*2	東京都中央区晴海1-8-12	26,120	2.12
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT *3 (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	22,903	1.86
JP MORGAN CHASE BANK 385781 *3 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川イ ンターシティA棟)	19,998	1.62
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 *3 (常任代理人 (株)みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A.	19,392	1.57
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支 店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	17,337	1.41
計	—	463,623	37.58

(注) *1 ADR (米国預託証券) の受託機関であるCitibank, N. A. の株式名義人です。

*2 各社の所有株式は、全て各社が証券投資信託等の信託を受けている株式です。

*3 主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっています。

4 2020年10月6日付で公衆の縦覧に供されている野村アセットマネジメント(株)を提出者とする大量保有報告書において、野村アセットマネジメント(株)他3社が2020年9月30日現在で以下のとおり当社株式等を保有している旨が記載されていますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができていません。

氏名又は名称	所有株式等数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式等の数の割合 (%)
野村アセットマネジメント(株)及び 共同保有者3社	63,157	5.01

- 5 2019年9月20日付で公衆の縦覧に供されている三井住友信託銀行㈱を提出者とする大量保有報告書の変更報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント㈱他1社が2019年9月13日現在で以下のとおり当社株式等を保有している旨が記載されていますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができていません。

氏名又は名称	所有株式等数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式等の数の割合 (%)
三井住友トラスト・アセット マネジメント㈱及び 共同保有者1社	72,546	5.70

- 6 2017年3月22日付で公衆の縦覧に供されているブラックロック・ジャパン㈱を提出者とする大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン㈱他8社が2017年3月15日現在で以下のとおり当社株式等を保有している旨が記載されていますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における株主名簿では確認ができていません。

氏名又は名称	所有株式等数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式等の数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン㈱及び 共同保有者8社	79,185	6.27

(6) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

2020年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 27,501,700	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,231,668,000	12,316,680	—
単元未満株式	普通株式 1,889,081	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,261,058,781	—	—
総株主の議決権	—	12,316,680	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の普通株式が19,000株含まれています。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る普通株式の議決権の数が190個含まれています。

②【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ソニー(株) (自己保有株式)	東京都港区港南 1-7-1	27,501,700	—	27,501,700	2.18
計	—	27,501,700	—	27,501,700	2.18

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、当社が実質的に所有していない普通株式が300株あり、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含まれています。
2 2020年10月1日から2020年10月31日までの間に、新株予約権 (130%コールオプション条項付第6回無担保転換社債型新株予約権付社債を含む) の権利行使に伴い、自己株式を処分したことにより、自己株式は40千株減少しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年（平成19年）内閣府令第64号）第95条の規定により、米国で一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成されています。

(2) 当社の四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社がある国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成した個別財務諸表を基礎として、上記（1）の基準に合致するよう必要な修正を加えて作成されています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、2020年度第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び2020年度第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金・預金及び現金同等物		1,512,357	1,884,368
2 有価証券(うち、譲受人が売却又は再担保 差入れできる権利を有している差入担保 資産 2019年度 17,521百万円、2020年度 第2四半期連結会計期間末 23,578百万円 を含む)	*3	1,847,772	2,540,460
3 受取手形、売掛金及び契約資産	*7	1,028,793	1,046,907
4 損失評価引当金	*2	△25,873	△25,011
5 棚卸資産	*2	589,969	681,685
6 未収入金		188,106	315,989
7 前払費用及びその他の流動資産		594,021	538,298
流動資産合計		5,735,145	6,982,696
II 繰延映画製作費	*2	427,336	401,499
III 投資及び貸付金			
1 関連会社に対する投資及び貸付金		207,922	214,217
2 投資有価証券その他(うち、譲受人が売却 又は再担保差入れできる権利を有してい る差入担保資産 2019年度 930,882百万 円、2020年度第2四半期連結会計期間末 1,335,974百万円を含む)	*3	12,526,210	13,176,045
3 損失評価引当金	*2	—	△8,124
投資及び貸付金合計		12,734,132	13,382,138
IV 有形固定資産			
1 土地		81,482	79,341
2 建物及び構築物		659,556	655,991
3 機械装置及びその他の有形固定資産		1,725,720	1,656,886
4 建設仮勘定		76,391	102,084
		2,543,149	2,494,302
5 減価償却累計額		△1,634,505	△1,551,922
有形固定資産合計		908,644	942,380
V その他の資産			
1 オペレーティング・リース使用権資産		359,510	348,177
2 ファイナンス・リース使用権資産		33,100	43,253
3 無形固定資産		906,310	899,281
4 営業権		783,888	778,297
5 繰延保険契約費		600,901	627,893
6 繰延税金	*8	210,372	197,279
7 その他	*7	340,005	348,920
その他の資産合計		3,234,086	3,243,100
資産合計		23,039,343	24,951,813

		2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 短期借入金		810,176	1,294,800
2 1年以内に返済期限の到来する 長期借入債務		29,807	118,832
3 1年以内に返済期限の到来する 長期オペレーティング・リース負債		68,942	73,585
4 支払手形及び買掛金		380,810	669,611
5 未払金・未払費用		1,630,197	1,533,438
6 未払法人税及びその他の未払税金		145,996	162,066
7 銀行ビジネスにおける顧客預金		2,440,783	2,655,330
8 その他	*3 *7	733,732	1,007,147
流動負債合計		6,240,443	7,514,809
II 長期借入債務		634,966	745,581
III 長期オペレーティング・リース負債		314,836	299,834
IV 未払退職・年金費用		324,655	316,457
V 繰延税金		549,538	325,939
VI 保険契約債務その他		6,246,047	6,420,438
VII 生命保険ビジネスにおける契約者勘定		3,642,271	3,967,126
VIII その他	*7	289,285	281,117
負債合計		18,242,041	19,871,301
償還可能非支配持分		7,767	7,674
コミットメント及び偶発債務	*10 *5		
(資本の部)			
I 当社株主に帰属する資本			
1 資本金			
普通株式 (無額面)			
2019年度末 授権株式数 3,600,000,000株 発行済株式数 1,261,058,781株		880,214	
2020年度第2四半期連結会計期間末 授権株式数 3,600,000,000株 発行済株式数 1,261,058,781株			880,214
2 資本剰余金		1,289,719	1,485,728
3 利益剰余金		2,768,856	3,418,107
4 累積その他の包括利益			
(1) 未実現有価証券評価益 (純額)		161,191	165,916
(2) 未実現デリバティブ評価益 (純額)		1,248	377
(3) 年金債務調整額		△235,520	△231,971
(4) 外貨換算調整額		△509,872	△533,345
(5) 金融負債評価調整額		1,973	1,839
累積その他の包括利益合計		△580,980	△597,184
5 自己株式			
普通株式			
2019年度末 40,898,841株		△232,503	
2020年度第2四半期連結会計期間末 27,501,719株			△156,364
当社株主に帰属する資本合計		4,125,306	5,030,501
II 非支配持分		664,229	42,337
資本合計		4,789,535	5,072,838
負債及び資本合計		23,039,343	24,951,813

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	2019年度 第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		2020年度 第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 売上高及び営業収入	*7				
1 純売上高		3,283,956		3,228,445	
2 金融ビジネス収入		709,909		817,023	
3 営業収入		54,118	4,047,983	36,937	4,082,405
II 売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用					
1 売上原価		2,218,018		2,198,661	
2 販売費及び一般管理費		705,083		630,473	
3 金融ビジネス費用		624,671		726,044	
4 その他の営業益 (純額)		△5,961	3,541,811	△16,786	3,538,392
III 持分法による投資利益			3,708		2,146
IV 営業利益			509,880		546,159
V その他の収益					
1 受取利息及び受取配当金		10,758		5,356	
2 持分証券に関する利益 (純額)	*3	—		85,493	
3 その他		3,155	13,913	2,797	93,646
VI その他の費用					
1 支払利息		7,664		4,509	
2 持分証券に関する損失 (純額)	*3	13,020		—	
3 為替差損 (純額)		8,949		8,744	
4 その他		1,048	30,681	7,029	20,282
VII 税引前利益			493,112		619,523
VIII 法人税等	*8		126,939		△91,020
IX 四半期純利益			366,173		710,543
X 非支配持分に帰属する四半期純利益			26,164		17,658
XI 当社株主に帰属する四半期純利益			340,009		692,885

1 株当たり情報	*6		
当社株主に帰属する四半期純利益			
- 基本的		273.52円	565.97円
- 希薄化後		267.65円	554.82円

【第2四半期連結会計期間】

		2019年度 第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)		2020年度 第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 売上高及び営業収入	*7				
1 純売上高		1,725,310		1,723,575	
2 金融ビジネス収入		375,089		372,107	
3 営業収入		21,860	2,122,259	17,804	2,113,486
II 売上原価、販売費・一般管理費 及びその他の一般費用					
1 売上原価		1,156,980		1,145,988	
2 販売費及び一般管理費		354,916		329,307	
3 金融ビジネス費用		336,178		328,385	
4 その他の営業益 (純額)		△2,404	1,845,670	△5,538	1,798,142
III 持分法による投資利益			2,366		2,420
IV 営業利益			278,955		317,764
V その他の収益					
1 受取利息及び受取配当金		4,953		2,520	
2 その他		2,036	6,989	1,524	4,044
VI その他の費用					
1 支払利息		2,784		2,704	
2 持分証券に関する損失 (純額)	*3	13,343		11,407	
3 為替差損 (純額)		7,253		3,690	
4 その他		470	23,850	4,403	22,204
VII 税引前利益			262,094		299,604
VIII 法人税等	*8		61,927		△163,898
IX 四半期純利益			200,167		463,502
X 非支配持分に帰属する四半期純利益			12,280		3,868
XI 当社株主に帰属する四半期純利益			187,887		459,634

1 株当たり情報	*6		
当社株主に帰属する四半期純利益			
- 基本的		151.89円	374.34円
- 希薄化後		148.59円	367.82円

(3) 【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		2019年度 第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	2020年度 第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 四半期包括利益	*5		
1 四半期純利益		366,173	710,543
2 その他の包括利益 (税効果考慮後)			
(1) 未実現有価証券評価損益		39,925	△37,882
(2) 未実現デリバティブ評価損		△308	△871
(3) 年金債務調整額		6,040	4,459
(4) 外貨換算調整額		△63,750	△23,470
(5) 金融負債評価調整額		—	△1,193
四半期包括利益		348,080	651,586
II 非支配持分に帰属する四半期包括利益		39,097	5,108
III 当社株主に帰属する四半期包括利益		308,983	646,478

【第2四半期連結会計期間】

		2019年度 第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	2020年度 第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 四半期包括利益	*5		
1 四半期純利益		200,167	463,502
2 その他の包括利益 (税効果考慮後)			
(1) 未実現有価証券評価損益		13,624	△5,771
(2) 未実現デリバティブ評価損		△1,072	△611
(3) 年金債務調整額		3,126	3,893
(4) 外貨換算調整額		△21,052	△11,987
(5) 金融負債評価調整額		—	457
四半期包括利益		194,793	449,483
II 非支配持分に帰属する四半期包括利益		16,475	4,588
III 当社株主に帰属する四半期包括利益		178,318	444,895

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		2019年度 第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	2020年度 第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 四半期純利益		366,173	710,543
2 営業活動から得た現金・預金及び現金同等物 (純額) への四半期純利益の調整			
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形固定資産の 償却費 (繰延保険契約費及び契約コストの償却 を含む)		189,939	187,728
(2) 繰延映画製作費の償却費		138,400	117,843
(3) 退職・年金費用 (支払額控除後)		△3,744	806
(4) その他の営業益 (純額)		△5,961	△16,786
(5) 投資有価証券に関する損益 (純額) (金融ビジネス以外)		12,939	△85,485
(6) 金融ビジネスにおける有価証券及び投資有価証 券に関する利益 (純額)		△25,820	△220,776
(7) 繰延税額		△17,978	△193,077
(8) 持分法による投資 (利益) 損失 (純額) (受取配当金相殺後)		△924	1,502
(9) 資産及び負債の増減			
受取手形、売掛金及び契約資産の増加		△144,399	△34,684
棚卸資産の増加		△144,148	△121,772
繰延映画製作費の増加		△176,002	△72,916
支払手形及び買掛金の増加		128,786	290,674
未払法人税及びその他の未払税金の増加		47,557	71,859
保険契約債務その他の増加		338,457	435,225
繰延保険契約費の増加		△48,346	△45,460
生命保険ビジネスにおける有価証券の増加		△88,119	△91,971
その他の流動資産の増加		△33,747	△140,607
その他の流動負債の減少		△167,023	△148,652
(10) その他		44,445	△10,513
営業活動から得た 現金・預金及び現金同等物 (純額)		410,485	633,481

		2019年度 第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	2020年度 第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の購入		△179,778	△275,281
2 固定資産の売却		10,611	10,024
3 金融ビジネスにおける投資及び貸付		△681,965	△738,027
4 投資及び貸付 (金融ビジネス以外)		△32,320	△81,959
5 金融ビジネスにおける投資の売却又は償還 及び貸付金の回収		138,242	189,301
6 投資の売却又は償還及び貸付金の回収 (金融ビジネス以外)		11,627	14,794
7 ビジネスの売却による収入		7,864	1,605
8 オリンパス株式会社株式の売却による収入		80,357	—
9 その他		14,147	△3,055
投資活動に使用した 現金・預金及び現金同等物 (純額)		△631,215	△882,598
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入		6,283	301,094
2 長期借入債務の返済		△186,103	△59,725
3 短期借入金の増加 (純額)		257,129	160,088
4 ソニーフィナンシャルホールディングス 株式会社の非支配持分の取得を目的とする 短期借入 (3ヶ月超)	*5	—	322,500
5 金融ビジネスにおける顧客預り金の 増加 (純額)		110,514	277,354
6 配当金の支払		△24,994	△30,448
7 自己株式の取得		△125,078	△106
8 ソニーフィナンシャルホールディングス 株式会社の非支配持分の取得	*5	—	△322,611
9 その他		△8,842	△11,334
財務活動から得た 現金・預金及び現金同等物 (純額)		28,909	636,812
IV 為替相場変動の現金・預金及び現金同等物(制限付 き現金・預金含む)に対する影響額		△26,029	△17,842
V 現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含 む)純増加・減少(△)額		△217,850	369,853
VI 現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含 む)期首残高		1,473,813	1,515,295
VII 現金・預金及び現金同等物(制限付き現金・預金含 む)四半期末残高		1,255,963	1,885,148
VIII 控除—その他の流動資産及びその他の資産に含ま れる制限付き現金・預金		3,094	780
IX 現金・預金及び現金同等物四半期末残高		1,252,869	1,884,368

1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、1961年6月、米国証券取引委員会（Securities and Exchange Commission、以下「SEC」）に米国預託証券（American Depositary Receipt）の発行登録を行い、1970年9月、ニューヨーク証券取引所に上場しています。前述の経緯により、当社は米国1934年証券取引所法第13条（Section 13 of the Securities Exchange Act of 1934）にもとづく継続開示会社となり、年次報告書（Annual report on Form 20-F）をSECに対し提出しています。

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下「米国会計原則」）によって作成されています。なお、米国会計原則により要求される記載及び注記の一部を省略しています。

当社及び連結子会社（以下「ソニー」）が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、日本における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法（以下「日本会計原則」）と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。ほとんどの違いは国内会社の会計処理によるもので、そのうち金額的に重要な修正及び組替項目については、米国会計原則による税引前利益に含まれる影響額を括弧内に表示しています。

(1) 保険事業の会計

新規保険契約の獲得もしくは保険契約の更新に直接関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち、回収できると認められるものについては繰り延べています。伝統的保険商品に関する繰延費用は、保険契約債務の計算と共通の基礎数値を用いて関連する保険契約の保険料払込期間にわたり償却されます。上記以外の保険商品に関する繰延費用は、見積期間にわたり関連する保険契約の見積粗利益に比例して償却されます。なお、日本会計原則においてはこれらの費用は、発生年度の期間費用として処理しています。（2019年度第2四半期連結累計期間 8,979百万円の利益、2020年度第2四半期連結累計期間 25,707百万円の利益、2019年度第2四半期連結会計期間 5,765百万円の利益、2020年度第2四半期連結会計期間 9,841百万円の利益）米国会計原則上、保険契約債務等は保険数理上の諸数値にもとづく平準純保険料式等により計算していますが、日本会計原則においては行政監督庁の認める方式により算定しています。（2019年度第2四半期連結累計期間 37,529百万円の利益、2020年度第2四半期連結累計期間 4,748百万円の損失、2019年度第2四半期連結会計期間 25,226百万円の利益、2020年度第2四半期連結会計期間 7,007百万円の利益）

(2) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年一回第4四半期及び減損の可能性を示す事象又は状況の変化が生じた時点で減損の判定を行っています。（2019年度第2四半期連結累計期間 19,670百万円の利益、2020年度第2四半期連結累計期間 15,264百万円の利益、2019年度第2四半期連結会計期間 9,720百万円の利益、2020年度第2四半期連結会計期間 7,366百万円の利益）

(3) 持分法による投資利益（損失）の会計処理区分

持分法による投資利益（損失）は、持分法適用会社の事業の大部分をソニーの事業と密接不可分なものと考えて営業利益（損失）の前に区分して表示しています。なお、日本会計原則において持分法による投資利益（損失）は、営業外収益又は営業外費用の区分に表示されています。

(4) 変動持分事業体の連結

変動持分事業体（以下「VIE」）とされる事業体のうち、ソニーがその第一受益者であると判定されたVIEを連結しています。

(5) 法人税等に関する会計処理

繰延税金資産の帳簿価額は、入手可能な証拠にもとづいて50%超の可能性で回収可能性がないと考えられる場合に、評価性引当金の計上により減額されています。繰延税金資産の回収可能性については、関連するあらゆる肯定的及び否定的証拠を適切に検討することにより、繰延税金資産にかかる評価性引当金計上の要否を定期的に評価しています。また、税務申告時にある税務処理を採用することによって生じる税金費用の減少が、50%以上の可能性で税務当局に認められないと考えられる場合には、税金引当を計上しています。

(6) 持分証券に係る未実現評価損益の会計処理

連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分証券を、原則として公正価値で測定し、連結会計期間末に保有する持分証券の再評価による価値の変動を損益に計上しています。持分証券の再評価により生じた未実現評価損益の詳細については、注記3をご参照ください。

(7) リース

リース期間が1年を超えるオペレーティング・リース契約について、将来のリース期間にわたる支払リース料総額を入手可能な情報を基にした借手の追加借入利率で割り引くことにより、使用権資産及びリース負債の現在価値を測定しています。これらは連結貸借対照表上、オペレーティング・リース使用権資産、1年以内に返済期限の到来する長期オペレーティング・リース負債、長期オペレーティング・リース負債に計上されています。

(8) 未払退職・年金費用

年金数理純損益は、コリドーアプローチ（回廊方式）により一定期間にわたって償却しています。日本会計原則において数理計算上の差異は、平均残存勤務期間以内の一定期間で全額が償却されています。

2 主要な会計方針の要約

(1) 新会計基準の適用

金融商品の信用損失の測定

2016年6月、米国財務会計基準審議会（Financial Accounting Standards Board、以下「FASB」）は金融商品の信用損失の測定に関する基準を変更する会計基準アップデート（Accounting Standards Update、以下「ASU」）2016-13を公表しました。このASUは、金融商品の信用損失の測定にあたり、過去の損失実績、現在の状況、将来の状況の予測及び予測される信用損失など関連する全ての情報を考慮することを要求しています。ソニーは、2020年4月1日からこのASUを適用しています。このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える重要な影響はありませんでした。

映画製作費及び番組コンテンツのライセンス契約に関する改訂

2019年3月、FASBは映画製作費及び番組コンテンツのライセンス契約に関する会計処理を変更するASU 2019-02を公表しました。このASUは、テレビ番組制作費用の資産化にかかるガイダンスを改訂し、テレビ放映権の減損にあたっては正味実現可能価額ではなく、公正価値を用いるように要求しています。また、映画製作費及びテレビ放映権の表示及び開示要求を改訂しています。加えて繰延映画製作費の計上にあたっては、主要な収益戦略が個々の作品か、ストリーミング配信のライブラリに加えるための映画公開のように、他の映画や放映権と合わせた資産グループかを定性的に判断することが要求されます。資産グループの場合、減損は個々の作品ではなく資産グループで判定されます。ソニーは、2020年4月1日から将来に向かってこのASUを適用しています。このASUの適用により、ソニーは棚卸資産に含まれていた映画分野におけるテレビ放映権及び音楽分野におけるアニメーション作品制作費を繰延映画製作費に含めて開示しています。

上記の新会計基準の適用による、2020年4月1日時点の連結貸借対照表に対する累積的影響額は、以下のとおりです。

区分	金額（百万円）				2020年度期首 (2020年4月1日)
	2019年度末 (2020年3月31日)	新会計基準の適用による累積的影響額			
		ASU2016-13	ASU2019-02	合計	
(資産の部)					
流動資産					
受取手形、売掛金及び契約資産	1,028,793	-	-	-	1,028,793
損失評価引当金*	△25,873	△280	-	△280	△26,153
棚卸資産	589,969	-	△31,517	△31,517	558,452
未収入金	188,106	△30	-	△30	188,076
前払費用及びその他の流動資産	594,021	△12	-	△12	594,009
流動資産合計	5,735,145	△322	△31,517	△31,839	5,703,306
繰延映画製作費	427,336	-	31,517	31,517	458,853
投資及び貸付金					
投資有価証券その他	12,526,210	780	-	780	12,526,990
損失評価引当金	-	△6,341	-	△6,341	△6,341
投資及び貸付金合計	12,734,132	△5,561	-	△5,561	12,728,571
その他の資産					
繰延税金	210,372	45	-	45	210,417
その他	340,005	△721	-	△721	339,284
その他の資産合計	3,234,086	△676	-	△676	3,233,410
資産合計	23,039,343	△6,559	-	△6,559	23,032,784
(負債の部)					
繰延税金	549,538	△1,504	-	△1,504	548,034
負債合計	18,242,041	△1,504	-	△1,504	18,240,537
(資本の部)					
当社株主に帰属する資本					
利益剰余金	2,768,856	△3,669	-	△3,669	2,765,187
当社株主に帰属する資本合計	4,125,306	△3,669	-	△3,669	4,121,637
非支配持分	664,229	△1,386	-	△1,386	662,843
資本合計	4,789,535	△5,055	-	△5,055	4,784,480
負債及び資本合計	23,039,343	△6,559	-	△6,559	23,032,784

* 新会計基準の適用により、連結貸借対照表上の当該科目の名称を、「貸倒引当金」から「損失評価引当金」に変更しています。

公正価値測定に関する開示

2018年8月、FASBは公正価値測定に関する開示規定を改訂するASU 2018-13を公表しました。ソニーは、2020年4月1日からこのASUを適用しています。このASUは、開示への影響のみであるため、このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える影響はありませんでした。

確定給付制度に関する開示

2018年8月、FASBは確定給付年金制度及びその他の退職給付制度に関する開示規定を改訂するASU 2018-14を公表しました。ソニーは、2020年4月1日からこのASUを適用しています。このASUは、開示への影響のみであるため、このASUの適用がソニーの業績及び財政状態に与える影響はありませんでした。

(2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

ソニーは年間の税引前利益に対する実効税率を合理的に見積もり、この税率を各四半期までの累計税引前利益に乗じて累計税金費用を算出する方法により、各四半期の税金費用を計算しています。この年間見積実効税率にもとづく税金費用の計算には税務上の繰越欠損金、税額控除等の見込みを反映させていますが、異常要因による又は発生頻度の低い事象に関する損益等は反映させていません。なお、これらの損益に関する税金費用については、年間見積実効税率にもとづく税金費用とは別々に、その発生する四半期に計上しています。

(3) 勘定科目の組替再表示

2019年度第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間にかかる四半期連結財務諸表の一部の金額を、2020年度第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間の表示に合わせて組替再表示しています。

3 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券に含まれる負債証券は主に金融分野に含まれ、そのうち売却可能証券及び満期保有目的証券に区分されるものの取得原価、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりです。

項目	2019年度末				2020年度 第2四半期連結会計期間末			
	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	取得原価 (百万円)	未実現 評価益 (百万円)	未実現 評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
負債証券								
売却可能証券								
日本国債 *1	1,552,036	210,459	△566	1,761,929	2,045,488	181,522	△10,640	2,216,370
日本地方債	69,132	73	△33	69,172	67,517	71	△21	67,567
日本社債	202,164	19,112	△567	220,709	239,096	15,151	△758	253,489
外国国債 *1	198,777	81,014	△14	279,777	230,363	67,357	△595	297,125
外国社債	361,422	507	△2,179	359,750	400,512	931	△489	400,954
証券化商品	205,223	0	-	205,223	224,962	0	-	224,962
その他	14,398	1,867	△12	16,253	19,631	2,593	△8	22,216
	2,603,152	313,032	△3,371	2,912,813	3,227,569	267,625	△12,511	3,482,683
満期保有目的証券								
日本国債 *2	6,204,505	2,098,885	△1,397	8,301,993	6,203,260	1,802,892	△9,504	7,996,648
日本地方債	2,504	331	-	2,835	2,066	314	-	2,380
日本社債	482,050	61,176	△4,754	538,472	537,762	45,724	△10,753	572,733
外国国債 *1,*3	723,937	302,297	-	1,026,234	721,426	270,731	△416	991,741
外国社債	98	7	-	105	25,939	782	△0	26,721
証券化商品	5,418	-	△421	4,997	21,619	-	△36	21,583
	7,418,512	2,462,696	△6,572	9,874,636	7,512,072	2,120,443	△20,709	9,611,806
合計	10,021,664	2,775,728	△9,943	12,787,449	10,739,641	2,388,068	△33,220	13,094,489

*1 2020年度第2四半期連結会計期間末における売却可能証券及び満期保有目的証券には、短期の債券貸借取引として貸し付けた外国国債246,377百万円が含まれています。また、日本国債には、当該取引において差し入れられた担保313,025百万円が含まれており、これらの取引に係る債務として、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に同額が計上されています。

*2 2020年度第2四半期連結会計期間末における満期保有目的証券には、短期の債券貸借取引により差し入れた日本国債333,772百万円が含まれています。

*3 2020年度第2四半期連結会計期間末における満期保有目的証券には、短期の現先取引により差し入れた外国国債167,472百万円が含まれています。

有価証券及び投資有価証券に含まれる持分証券に関して、ソニーは、2019年度第2四半期連結累計期間及び2020年度第2四半期連結累計期間において、売却による実現利益（純額）をそれぞれ4,314百万円及び18,291百万円、2019年度第2四半期連結会計期間末及び2020年度第2四半期連結会計期間末に保有する持分証券の再評価により、未実現評価益（純額）をそれぞれ5,046百万円及び288,248百万円計上しました。連結損益計算書上、金融分野において保有する持分証券に関して発生した損益は金融ビジネス収入、金融分野を除くその他の分野における保有に係るものは持分証券に関する利益（損失）（純額）に計上しています。上記の損益には、ソニーが保有するSpotify Technology S.A.（以下「Spotify」）株式に係る損益が含まれています。

2019年度第2四半期連結会計期間末時点で保有するSpotify株式会社については、2019年度第2四半期連結累計期間における株価の変動からアーティストとレーベルへの分配見込額を調整した株式評価損（税引前）8,721百万円（82百万米ドル）を連結損益計算書上、持分証券に関する損失（純額）に計上しました。

2020年度第2四半期連結会計期間末時点で保有するSpotify株式会社については、2020年度第2四半期連結累計期間における株価の変動からアーティストとレーベルへの分配見込額を調整した株式評価益（税引前）42,657百万円（395百万米ドル）を連結損益計算書上、持分証券に関する利益（純額）に計上しました。

4 公正価値による測定

ソニーにおいて継続的に公正価値で測定されている資産・負債の公正価値は、次のとおりです。

項目	2019年度末							
	金額（百万円）							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	連結貸借対照表計上科目			
有価証券					投資有価証券その他	その他の流動資産	その他の資産	
資産								
負債証券								
売買目的有価証券	24,330	245,790	-	270,120	270,120	-	-	-
売却可能証券								
日本国債	-	1,761,929	-	1,761,929	10,011	1,751,918	-	-
日本地方債	-	69,172	-	69,172	15,334	53,838	-	-
日本社債	-	220,679	30	220,709	14,774	205,935	-	-
外国国債	-	279,777	-	279,777	2,690	277,087	-	-
外国社債	-	343,980	15,770	359,750	94,156	265,594	-	-
証券化商品	-	33,383	171,840	205,223	-	205,223	-	-
その他	-	4,152	12,101	16,253	-	16,253	-	-
持分証券	950,744	581,642	-	1,532,386	1,434,612	97,774	-	-
その他の投資 *1	7,162	816	9,242	17,220	-	17,220	-	-
デリバティブ資産 *2, *3	1,310	41,073	-	42,383	-	-	40,784	1,599
資産合計	983,546	3,582,393	208,983	4,774,922	1,841,697	2,890,842	40,784	1,599
項目								
負債								
保険契約債務及び生命保険ビジネスにおける契約者勘定*4	-	-	532,191	532,191	64,045	468,146	-	-
デリバティブ負債 *2, *3	2,077	33,789	-	35,866	-	-	16,814	19,052
負債合計	2,077	33,789	532,191	568,057	64,045	468,146	16,814	19,052

項目	2020年度第2四半期連結会計期間末							
	金額（百万円）							
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	連結貸借対照表計上科目			
有価証券					投資有価証券その他	その他の流動資産	その他の資産	
資産								
負債証券								
売買目的有価証券	26,832	266,842	-	293,674	293,674	-	-	-
売却可能証券								
日本国債	-	2,216,370	-	2,216,370	330,068	1,886,302	-	-
日本地方債	-	67,567	-	67,567	12,833	54,734	-	-
日本社債	-	246,182	7,307	253,489	15,210	238,279	-	-
外国国債	-	297,125	-	297,125	542	296,583	-	-
外国社債	-	377,456	23,498	400,954	146,813	254,141	-	-
証券化商品	-	43,441	181,521	224,962	-	224,962	-	-
その他	-	4,848	17,368	22,216	-	22,216	-	-
持分証券	1,346,195	633,949	-	1,980,144	1,737,611	242,533	-	-
その他の投資 *1	6,352	3,121	8,283	17,756	-	17,756	-	-
デリバティブ資産 *2, *3	581	16,497	-	17,078	-	-	15,209	1,869
資産合計	1,379,960	4,173,398	237,977	5,791,335	2,536,751	3,237,506	15,209	1,869
項目	レベル1	レベル2	レベル3	合計				
負債								
保険契約債務及び生命保険ビジネスにおける契約者勘定*4	-	-	539,935	539,935	59,527	480,408	-	-
デリバティブ負債 *2, *3	482	27,782	-	28,264	-	-	10,996	17,268
負債合計	482	27,782	539,935	568,199	59,527	480,408	10,996	17,268

*1 その他の投資には、複合金融商品やプライベートエクイティ投資が含まれています。

*2 デリバティブ資産・負債は総額で認識及び開示されています。

*3 主にネットティング契約の対象となっているデリバティブや担保による資産と負債の相殺について潜在的な影響は軽微です。

*4 保険契約債務及び生命保険ビジネスにおける契約者勘定は、公正価値オプションを適用しているものです。

5 資本及び包括利益に関する補足情報

(1) 資本

2019年度第2四半期連結累計期間及び2020年度第2四半期連結累計期間における、当社株主に帰属する資本及び非支配持分ならびに資本合計の期首帳簿価額と期末帳簿価額との調整は次のとおりです。

項目	金額（百万円）		
	当社株主に帰属する資本	非支配持分	資本合計
2018年度末（2019年3月31日）	3,746,377	690,313	4,436,690
ASU 2016-02適用による累積的影響額	△7,472	-	△7,472
新株の発行	954	43	997
新株予約権の行使	3,599	-	3,599
転換社債型新株予約権付社債の株式への転換	24	-	24
株式にもとづく報酬	1,366	-	1,366
四半期包括利益			
四半期純利益	340,009	26,164	366,173
その他の包括利益（税効果考慮後）			
未実現有価証券評価益	25,842	14,083	39,925
未実現デリバティブ評価損	△308	-	△308
年金債務調整額	6,027	13	6,040
外貨換算調整額	△62,587	△1,163	△63,750
四半期包括利益合計	308,983	39,097	348,080
配当金	△24,607	△11,438	△36,045
自己株式の取得	△125,078	-	△125,078
非支配持分株主との取引及びその他	△716	△3,155	△3,871
2019年度第2四半期連結会計期間末（2019年9月30日）	3,903,430	714,860	4,618,290

項目	金額（百万円）		
	当社株主に帰属する資本	非支配持分	資本合計
2019年度末（2020年3月31日）	4,125,306	664,229	4,789,535
ASU 2016-13適用による累積的影響額	△3,669	△1,386	△5,055
新株予約権の行使	7,469	-	7,469
転換社債型新株予約権付社債の株式への転換	58,194	-	58,194
株式にもとづく報酬	453	-	453
四半期包括利益			
四半期純利益	692,885	17,658	710,543
その他の包括利益（税効果考慮後）			
未実現有価証券評価損	△25,911	△11,971	△37,882
未実現デリバティブ評価損	△871	-	△871
年金債務調整額	4,458	1	4,459
外貨換算調整額	△23,473	3	△23,470
金融負債評価調整額	△610	△583	△1,193
四半期包括利益合計	646,478	5,108	651,586
配当金	△30,839	△12,996	△43,835
自己株式の取得	△106	-	△106
自己株式の売却	1,456	-	1,456
非支配持分株主との取引及びその他	225,759	△612,618	△386,859
2020年度第2四半期連結会計期間末（2020年9月30日）	5,030,501	42,337	5,072,838

2019年度第2四半期連結累計期間において、当社の連結子会社に対する持分の変動が当社株主に帰属する資本に与える重要な影響はありませんでした。

2020年度第2四半期連結会計期間において、当社は連結子会社であるソニーフィナンシャルホールディングス株式会社（以下「SFH」）の普通株式及び新株予約権の全てを取得し、SFHは当社の完全子会社となりました。かかる取得の対価は396,698百万円です。当該対価と、非支配持分簿価の減少額622,364百万円及び累積その他の包括利益の増加額30,203百万円との差額195,463百万円は、資本剰余金の増加として認識されています。なお、当該対価の支払いに充当するため、2020年7月に行った322,500百万円の借入に加えて、2020年10月に国内民間銀行から74,000百万円の追加の借入を行いました。

(2) その他の包括利益

2019年度第2四半期連結累計期間及び2020年度第2四半期連結累計期間における、累積その他の包括利益（税効果考慮後）の項目別の変動は次のとおりです。

項目	金額（百万円）				
	未実現 有価証券 評価損益	未実現 デリバティブ 評価損益	年金債務 調整額	外貨換算 調整額	合計
2018年度末（2019年3月31日）	135,035	△19	△310,457	△435,229	△610,670
組替前その他の包括利益	40,058	656	△121	△63,750	△23,157
累積その他の包括利益からの組替額	△133	△964	6,161	-	5,064
その他の包括利益（純額）	39,925	△308	6,040	△63,750	△18,093
控除：非支配持分に帰属するその他の 包括利益	14,083	-	13	△1,163	12,933
2019年度第2四半期連結会計期間末 （2019年9月30日）	160,877	△327	△304,430	△497,816	△641,696

項目	金額（百万円）					
	未実現 有価証券 評価損益	未実現 デリバティブ 評価損益	年金債務 調整額	外貨換算 調整額	金融負債評価 調整額	合計
2019年度末（2020年 3月31日）	161,191	1,248	△235,520	△509,872	1,973	△580,980
組替前その他の包 括利益	△37,876	3,287	△3,871	△23,583	△1,177	△63,220
累積その他の包括 利益からの組替額	△6	△4,158	8,330	113	△16	4,263
その他の包括利益 （純額）	△37,882	△871	4,459	△23,470	△1,193	△58,957
控除：非支配持分に 帰属するその他の包 括利益	△11,971	-	1	3	△583	△12,550
非支配持分株主との 取引及びその他	30,636	-	△909	-	476	30,203
2020年度第2四半期 連結会計期間末 （2020年9月30日）	165,916	377	△231,971	△533,345	1,839	△597,184

6 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する利益の調整表

基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する利益（以下「EPS」）の調整計算は次のとおりです。

項目	2019年度第2四半期連結累計期間			2020年度第2四半期連結累計期間		
	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)
基本的EPS						
当社株主に帰属する四半期純利益	340,009	1,243,086	273.52	692,885	1,224,237	565.97
希薄化効果						
新株予約権	-	3,247		-	3,808	
転換社債型新株予約権付社債 (ゼロクーポン)	-	24,010		-	20,811	
希薄化後EPS						
計算に用いる当社株主に帰属する 四半期純利益	340,009	1,270,343	267.65	692,885	1,248,856	554.82

希薄化後EPSの計算から除いた潜在株式数は、2019年度第2四半期連結累計期間において2,879千株であり、2020年度第2四半期連結累計期間においては潜在株式を除いておりません。2019年度第2四半期連結累計期間においては、新株予約権の権利行使価格が当期間における当社の普通株式の市場平均株価を上回っている場合は希薄化効果がないと認め、その潜在株式をこの計算から除外しています。2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債（ゼロクーポン）は、転換仮定法にもとづいて発行時点から希薄化後EPSの計算に含めています。

項目	2019年度第2四半期連結会計期間			2020年度第2四半期連結会計期間		
	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)	利益 (百万円)	加重平均 株式数 (千株)	EPS (円)
基本的EPS						
当社株主に帰属する四半期純利益	187,887	1,237,011	151.89	459,634	1,227,845	374.34
希薄化効果						
新株予約権	-	3,407		-	3,982	
転換社債型新株予約権付社債 (ゼロクーポン)	-	24,009		-	17,802	
希薄化後EPS						
計算に用いる当社株主に帰属する 四半期純利益	187,887	1,264,427	148.59	459,634	1,249,629	367.82

希薄化後EPSの計算から除いた潜在株式数は、2019年度第2四半期連結会計期間において2,879千株であり、2020年度第2四半期連結会計期間においては潜在株式を除いておりません。2019年度第2四半期連結会計期間においては、新株予約権の権利行使価格が当期間における当社の普通株式の市場平均株価を上回っている場合は希薄化効果がないと認め、その潜在株式をこの計算から除外しています。2015年7月に発行された転換社債型新株予約権付社債（ゼロクーポン）は、転換仮定法にもとづいて発行時点から希薄化後EPSの計算に含めています。

7 収益

(1) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高は次のとおりです。

項目	金額（百万円）	
	2019年度 (2020年3月31日)	2020年度 第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)
顧客との契約から生じた債権 *1	1,126,597	1,143,567
契約資産 *1	13,985	12,533
契約負債 *2	271,286	279,160

*1 顧客との契約から生じた債権及び契約資産は、連結貸借対照表のうち「受取手形、売掛金及び契約資産」ならびに非流動の「その他」に含まれています。

*2 契約負債は、連結貸借対照表のうち流動・非流動の「その他」に含まれています。

契約負債は、主に契約の履行以前に顧客から受領した対価に関する残高です。2020年3月31日時点における契約負債残高のうち152,680百万円を、2020年度第2四半期連結累計期間において収益として認識しています。

(2) 履行義務

残存履行義務（未充足又は部分的に未充足）は、未履行の受注残高であり、将来の履行に伴って収益として認識されます。ソニーは、残存履行義務の開示に当たって実務上の便法を適用し、当初の予測期間が1年以内の契約、及び知的財産のライセンス契約のうち売上高ベース又は使用高ベースで受領するロイヤルティにかかる部分について開示対象より除外しています。ソニーの残存履行義務（実務上の便法適用後）は、主に映画分野における映画及びテレビ番組コンテンツのライセンス契約に関連し、その大部分は3年以内に収益として認識されるものと見込まれています。

(3) 収益の分解

売上高及び営業収入のセグメント別、製品カテゴリー別及び地域別の内訳については注記11に記載しています。

8 日本の連結納税グループにおける繰延税金資産に対する評価性引当金の取り崩し

ソニーは、一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対する繰延税金資産のすべてもしくは一部について、50%超の可能性で回収可能性がないと考えられる場合、評価性引当金を計上しています。繰延税金資産の最終的な回収可能性は、関連する税務管轄における将来課税所得の発生によって決定されます。2020年9月30日時点で、新型コロナウイルス感染拡大による影響はあるものの、2020年度第2四半期に完了したSFHの完全子会社化により、日本の当社及びその連結納税グループにおいて安定的なさらなる収益性の改善が期待されることを踏まえ、特に直近の利益推移や将来利益予測に関する入手可能な肯定的及び否定的な証拠を評価した結果、ソニーは、2020年度第2四半期連結会計期間において、一時差異及び一部の繰越欠損金に対する日本における相当部分の繰延税金資産について評価性引当金を取り崩し、連結損益計算書上、法人税等を214,900百万円減額しました。なお、主に外国税額控除に対する繰延税金資産については、その使用制限や比較的短い繰越可能期間による影響を考慮し、評価性引当金を引き続き計上しています。

9 非連結VIE

一部の売掛債権売却プログラムにはVIEが関与しています。これらのVIEは全てスポンサー銀行に関連する特別目的会社です。定性的評価にもとづき、ソニーはこれらのVIEの活動を指揮する力、損失を負担する義務又は残余利益を受け取る権利がないことから、第一受益者ではないためこれらのVIEを連結対象とはしていません。なお、ソニーの最大損失額は僅少と考えられます。

金融分野においては、ソニーが第一受益者ではないVIEに対し、変動持分を保有することがあります。そのようなVIEに対し、ソニーが保有する変動持分には、持分証券、証券化商品、外国社債、その他の投資が含まれます。

以下の表は、2020年3月31日及び2020年9月30日における非連結のVIEに対する変動持分の簿価、連結貸借対照表上の科目、及び最大損失のエクスポージャーを表しております。なお、最大損失のエクスポージャーは、不利な環境変化から実際に発生すると見積もられる損失額を表したのもでも、その損失額を減少させる効果のある経済的ヘッジ取引を反映したのもでもありません。VIEに対するソニーの関与に関わるリスクは簿価及びコミットメントの金額に限定されます。

項目	2019年度 (2020年3月31日)				2020年度 第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)			
	金額(百万円)				金額(百万円)			
	簿価				簿価			
	有価証券	投資有価証券 その他	前払費用及 びその他の 流動資産	最大損失の エクスポー ジャー	有価証券	投資有価証券 その他	前払費用及 びその他の 流動資産	最大損失の エクスポー ジャー
持分証券*1	579,773	6,229	-	587,602	629,550	6,823	-	637,250
証券化商品	-	210,641	-	210,641	-	250,270	-	250,270
外国社債*2	41,452	41,036	-	82,488	69,638	43,404	-	113,042
その他の投資	-	16,253	21,000	43,719	-	22,216	21,000	49,582
合計	621,225	274,159	21,000	924,450	699,188	322,713	21,000	1,050,144

*1 持分証券には、主に投資信託が含まれています。

*2 外国社債には、主にリパッケージ債が含まれています。

10 コミットメント、偶発債務及びその他

(1) ローン・コミットメント

金融子会社は、顧客に対する貸付契約にもとづき、貸付の未実行残高を有しています。2020年9月30日現在、これらの貸付未実行残高は30,798百万円です。ローン・コミットメントの翌年度以降における支払予定額について見積りを行うことは現時点においては可能ではありません。

(2) パーチェス・コミットメント等

2020年9月30日現在のパーチェス・コミットメント等の残高は、合計で593,053百万円です。これらのうち、主要なものは次のとおりです。

映画分野の一部の子会社は、製作関係者との間で映画の製作及びテレビ番組の制作を行う契約を締結し、また第三者との間で完成した映画作品もしくはそれに対する一部の権利を購入する契約、スポーツイベントの放映権を購入する契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として3年以内の期間に関するものです。2020年9月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は118,073百万円です。

音楽分野の一部の子会社は、音楽アーティスト、ならびに作詞家、音楽ソフトやビデオの制作・販売会社との間で契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として5年以内の期間に関するものです。2020年9月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は120,688百万円です。

ゲーム&ネットワークサービス（以下「G&NS」）分野の一部の子会社は、ゲームソフトウェアの開発、販売及び配信に関連する長期契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主として8年以内の期間に関するものです。2020年9月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は25,768百万円です。

ソニーは、固定資産の購入契約を締結しています。2020年9月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は154,633百万円です。

ソニーは、部材の調達契約を締結しています。2020年9月30日現在、これらの契約にもとづく支払予定額は102,170百万円です。

ソニーは、広告宣伝の権利に関するスポンサーシップ契約を締結しています。これらの契約は多様な期間にわたりますが、主に1年以内の期間に関するものです。2020年9月30日現在、当該契約にもとづく支払予定額は3,785百万円です。

(3) 訴訟

当社及び一部の子会社は、複数の訴訟の被告又は政府機関による調査の対象となっています。しかし、ソニーが現在知り得るかぎりの情報にもとづき、それらの訴訟その他の法的手続により生じ得る結果は、ソニーの業績及び財政状態に重要な影響を与えることはないと考えています。

(4) 保証債務

ソニーは、ある特定の事象又は状況が発生した場合に、被保証者への支払要求に対して保証を行っています。2020年9月30日現在の保証債務にもとづく将来の潜在的支払債務は、最大で2,215百万円です。

11 セグメント情報

以下の報告セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業利益（損失）が最高経営意思決定者によって経営資源の配分の決定及び業績の評価に通常使用されているものです。最高経営意思決定者は、個別の資産情報を使用してセグメント評価を行っていません。ソニーにおける最高経営意思決定者は、会長兼社長CEOです。

G&NS分野には、主にネットワークサービス事業、家庭用ゲーム機の製造・販売及びソフトウェアの制作・販売が含まれています。音楽分野には、主に音楽制作、音楽出版及び映像メディア・プラットフォーム事業が含まれています。映画分野には、主に映画製作、テレビ番組制作及びメディアネットワーク事業が含まれています。エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション（以下「E P & S」）分野には、主にテレビ事業、オーディオ・ビデオ事業、静止画・動画カメラ事業、スマートフォン事業及びインターネット関連サービス事業が含まれています。イメージング&センシング・ソリューション（以下「I & S S」）分野には、主にイメージセンサー事業が含まれています。金融分野には、主に日本市場における個人向け生命保険及び損害保険を主とする保険事業ならびに日本における銀行業が含まれています。その他分野は、ディスク製造事業、記録メディア事業等の様々な事業活動から構成されています。ソニーの製品及びサービスは、一般的にはそれぞれのオペレーティング・セグメントにおいて固有のものです。

【ビジネスセグメント情報】

セグメント別売上高及び営業収入：

項目	2019年度 第2四半期連結累計期間	2020年度 第2四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
売上高及び営業収入：		
ゲーム&ネットワークサービス：		
外部顧客に対するもの	879,796	1,093,593
セグメント間取引	32,055	19,154
計	911,851	1,112,747
音楽：		
外部顧客に対するもの	416,780	402,154
セグメント間取引	4,748	5,829
計	421,528	407,983
映画：		
外部顧客に対するもの	446,146	366,416
セグメント間取引	546	1,006
計	446,692	367,422
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション：		
外部顧客に対するもの	966,967	828,076
セグメント間取引	10,447	8,428
計	977,414	836,504
イメージング&センシング・ソリューション：		
外部顧客に対するもの	496,754	482,325
セグメント間取引	44,648	30,945
計	541,402	513,270
金融：		
外部顧客に対するもの	709,909	817,023
セグメント間取引	4,207	3,682
計	714,116	820,705
その他：		
外部顧客に対するもの	118,575	86,439
セグメント間取引	19,913	16,857
計	138,488	103,296
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△103,508	△79,522
連結合計	4,047,983	4,082,405

項目	2019年度 第2四半期連結会計期間	2020年度 第2四半期連結会計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
売上高及び営業収入：		
ゲーム&ネットワークサービス：		
外部顧客に対するもの	438,046	494,544
セグメント間取引	16,344	12,094
計	454,390	506,638
音 楽：		
外部顧客に対するもの	216,742	228,419
セグメント間取引	2,533	2,449
計	219,275	230,868
映 画：		
外部顧客に対するもの	260,387	191,975
セグメント間取引	217	358
計	260,604	192,333
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション：		
外部顧客に対するもの	486,311	500,683
セグメント間取引	7,188	3,975
計	493,499	504,658
イメージング&センシング・ソリューション：		
外部顧客に対するもの	285,579	283,954
セグメント間取引	25,145	23,130
計	310,724	307,084
金 融：		
外部顧客に対するもの	375,089	372,107
セグメント間取引	2,092	1,838
計	377,181	373,945
その他：		
外部顧客に対するもの	57,943	40,342
セグメント間取引	10,954	8,859
計	68,897	49,201
全社（共通）及びセグメント間取引消去	△62,311	△51,241
連結合計	2,122,259	2,113,486

G&NS分野におけるセグメント間取引は、主としてその他分野に対するものです。

I&SS分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野及びEP&S分野に対するものです。

その他分野におけるセグメント間取引は、主としてG&NS分野、音楽分野及び映画分野に対するものです。

全社（共通）及びセグメント間取引消去には、ブランド及び特許権使用によるロイヤルティ収入が含まれています。

製品カテゴリー別売上高内訳：

下記の表は、各セグメントにおける製品カテゴリー別の外部顧客に対する売上高及び営業収入です。ソニーのマネジメントは、各セグメントをそれぞれ単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

項目	2019年度 第2四半期連結累計期間	2020年度 第2四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
ゲーム&ネットワークサービス		
デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	442,853	691,698
ネットワークサービス	167,983	189,192
ハードウェア・その他	268,960	212,703
計	879,796	1,093,593
音 楽		
音楽制作（ストーリーミング）	133,279	147,727
音楽制作（その他）	90,885	73,683
音楽出版	77,697	68,656
映像メディア・プラットフォーム	114,919	112,088
計	416,780	402,154
映 画		
映画製作	221,241	156,238
テレビ番組制作	108,032	115,239
メディアネットワーク	116,873	94,939
計	446,146	366,416
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション		
テレビ	314,240	311,186
オーディオ・ビデオ	162,497	130,968
静止画・動画カメラ	199,860	136,642
モバイル・コミュニケーション	178,264	173,369
その他	112,106	75,911
計	966,967	828,076
イメージング&センシング・ソリューション	496,754	482,325
金 融	709,909	817,023
その他	118,575	86,439
全社（共通）	13,056	6,379
連 結	4,047,983	4,082,405

項目	2019年度 第2四半期連結会計期間	2020年度 第2四半期連結会計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
ゲーム&ネットワークサービス デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツ	226,889	297,061
ネットワークサービス	84,377	95,897
ハードウェア・その他	126,780	101,586
計	438,046	494,544
音 楽		
音楽制作（ストリーミング）	66,797	78,827
音楽制作（その他）	45,405	44,497
音楽出版	38,407	37,560
映像メディア・プラットフォーム	66,133	67,535
計	216,742	228,419
映 画		
映画製作	140,371	91,161
テレビ番組制作	61,546	50,936
メディアネットワーク	58,470	49,878
計	260,387	191,975
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション		
テレビ	166,479	204,618
オーディオ・ビデオ	83,754	83,887
静止画・動画カメラ	99,606	90,237
モバイル・コミュニケーション	77,714	79,140
その他	58,758	42,801
計	486,311	500,683
イメージング&センシング・ソリューション	285,579	283,954
金 融	375,089	372,107
その他	57,943	40,342
全社（共通）	2,162	1,462
連 結	2,122,259	2,113,486

ソニーは2019年度第4四半期より音楽分野において音楽制作カテゴリーの細分化により、製品カテゴリー区分を変更しました。この変更により、上記2019年度の実績を組替再表示しています。

G&NS分野のうち、デジタルソフトウェア・アドオンコンテンツカテゴリーにはSony Interactive Entertainmentがネットワークを通じて販売するソフトウェアタイトル及びアドオンコンテンツ、ネットワークサービスカテゴリーにはゲーム、ビデオ及び音楽コンテンツ関連のネットワークサービス、ハードウェア・その他カテゴリーには家庭用ゲーム機、パッケージソフトウェア及び周辺機器などが主要製品として含まれています。音楽分野のうち、音楽制作（ストリーミング）はストリーミングによるデジタルの音楽制作物の販売、音楽制作（その他）にはパッケージ及びダウンロードによるデジタルの音楽制作物の販売やアーティストのライブパフォーマンスからの収入、音楽出版には、楽曲の詞、曲の管理及びライセンス、映像メディア・プラットフォームには、アニメーション作品及びその派生ゲームアプリケーションの制作・販売、音楽・映像関連商品の様々なサービス提供などが含まれています。映画分野のうち、映画製作には実写及びアニメーション映画作品の全世界での制作・買付・配給・販売、テレビ番組制作にはテレビ番組の制作・買付・販売、メディアネットワークには、全世界でのテレビ、デジタルのネットワークオペレーションなどが含まれています。E P & S分野のうち、テレビカテゴリーには液晶テレビ、有機ELテレビ、オーディオ・ビデオカテゴリーにはブルーレイディスクプレーヤー/レコーダー、家庭用オーディオ、ヘッドホン、メモリ内蔵型携帯オーディオ、静止画・動画カメラカテゴリーにはレンズ交換式カメラ、コンパクトデジタルカメラ、民生用・放送用ビデオカメラ、モバイル・コミュニケーションカテゴリーにはスマートフォン、インターネット関連サービス、その他カテゴリーにはプロジェクターなどを含むディスプレイ製品、医療用機器などが主要製品として含まれています。

E P & S分野のうち、モバイル・コミュニケーションカテゴリーの、2019年度第2四半期連結累計期間及び2020年度第2四半期連結累計期間における営業利益は、それぞれ1,674百万円及び20,494百万円です。また、2019年度第2四半期連結会計期間及び2020年度第2四半期連結会計期間における営業利益は、それぞれ635百万円及び9,458百万円です。

項目	2019年度 第2四半期連結累計期間	2020年度 第2四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
減価償却費及び償却費：		
ゲーム&ネットワークサービス	13,690	17,694
音楽	14,047	15,371
映画	11,115	8,881
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション （契約コストを含む）	29,631	29,802
イメージング&センシング・ソリューション	61,567	77,573
金融（繰延保険契約費を含む）	45,235	25,758
その他	2,653	1,844
計	177,938	176,923
全社（共通）	12,001	10,805
連結合計	189,939	187,728

項目	2019年度第2四半期連結累計期間		
	金額（百万円）		
	構造改革費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費：			
ゲーム&ネットワークサービス	-	-	-
音楽	485	-	485
映画	191	-	191
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション	6,600	-	6,600
イメージング&センシング・ソリューション	-	-	-
金融	-	-	-
その他及び全社（共通）	2,357	245	2,602
連結	9,633	245	9,878

項目	2020年度第2四半期連結累計期間		
	金額（百万円）		
	構造改革費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費：			
ゲーム&ネットワークサービス	-	-	-
音楽	1,123	-	1,123
映画	35	-	35
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション	1,315	-	1,315
イメージング&センシング・ソリューション	-	-	-
金融	-	-	-
その他及び全社（共通）	1,882	-	1,882
連結	4,355	-	4,355

構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとで、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

項目	2019年度 第2四半期連結会計期間	2020年度 第2四半期連結会計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
減価償却費及び償却費：		
ゲーム&ネットワークサービス	6,878	9,219
音楽	7,268	7,969
映画	5,362	4,538
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション （契約コストを含む）	14,550	14,994
イメージング&センシング・ソリューション	32,128	38,363
金融（繰延保険契約費を含む）	23,084	16,905
その他	1,257	927
計	90,527	92,915
全社（共通）	6,000	4,712
連結合計	96,527	97,627

項目	2019年度第2四半期連結会計期間		
	金額（百万円）		
	構造改革費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費：			
ゲーム&ネットワークサービス	-	-	-
音楽	485	-	485
映画	191	-	191
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション	4,708	-	4,708
イメージング&センシング・ソリューション	-	-	-
金融	-	-	-
その他及び全社（共通）	896	-	896
連結	6,280	-	6,280

項目	2020年度第2四半期連結会計期間		
	金額（百万円）		
	構造改革費用合計	構造改革に関連する 資産の減価償却費	合計
構造改革費用及び関連する減価償却費：			
ゲーム&ネットワークサービス	-	-	-
音楽	1,123	-	1,123
映画	33	-	33
エレクトロニクス・プロダクツ&ソリューション	1,102	-	1,102
イメージング&センシング・ソリューション	-	-	-
金融	-	-	-
その他及び全社（共通）	1,600	-	1,600
連結	3,858	-	3,858

構造改革に関連する資産の減価償却費として開示されているものは、承認された構造改革計画のもとで、償却対象固定資産の耐用年数及び残存価額の見直しを行ったことにより発生した減価償却費の増加分です。資産の減損については、発生期間において直ちに費用認識されます。

【地域別情報】

2019年度及び2020年度の第2四半期における連結累計期間及び連結会計期間における顧客の所在国又は地域別に分類した売上高及び営業収入は次のとおりです。

項目	2019年度 第2四半期連結累計期間	2020年度 第2四半期連結累計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
売上高及び営業収入：		
日本	1,296,780	1,408,223
米国	864,963	972,179
欧州	770,006	728,020
中国	450,408	412,464
アジア・太平洋地域	433,141	368,706
その他地域	232,685	192,813
計	4,047,983	4,082,405

項目	2019年度 第2四半期連結会計期間	2020年度 第2四半期連結会計期間
	金額（百万円）	金額（百万円）
売上高及び営業収入：		
日本	669,258	677,672
米国	429,935	507,563
欧州	407,059	367,019
中国	249,320	232,885
アジア・太平洋地域	250,038	225,977
その他地域	116,649	102,370
計	2,122,259	2,113,486

日本、米国ならびに中国以外の各区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

- (1) 欧州： イギリス、フランス、ドイツ、ロシア、スペイン、スウェーデン
- (2) アジア・太平洋地域： インド、韓国、オセアニア
- (3) その他地域： 中近東/アフリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

売上高及び営業収入に関して、欧州、アジア・太平洋地域、その他地域において個別には金額的に重要性のある国はありません。

報告セグメント間及び地域間の取引は、市場の実勢価格を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

2019年度及び2020年度の第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間において、単一顧客として重要な顧客に対する売上高及び営業収入はありません。

2 【その他】

(1) 配当決議にかかる状況

2020年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- 1 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・30,839百万円
- 2 1株当たりの金額・・・・・・・・・・25.00円
- 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2020年12月1日

当期中間配当にかかる利益処分額は、すでに当四半期の連結財務諸表に反映されています。

(注) 2020年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

(2) 訴訟

訴訟事件等については、「第4 経理の状況」四半期連結財務諸表注記『10 コミットメント、偶発債務及びその他』に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

ソニー株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木内仁志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井野貴章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宍戸賢市

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソニー株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条により規定された米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して、ソニー株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注記1及び2参照）に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月4日
【会社名】	ソニー株式会社
【英訳名】	SONY CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表執行役 吉田 憲一郎
【最高財務責任者の役職氏名】	代表執行役 十時 裕樹
【本店の所在の場所】	東京都港区港南1丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表執行役の吉田 憲一郎ならびに代表執行役及び最高財務責任者である十時 裕樹は、当社の2020年度第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

該当事項はありません。